

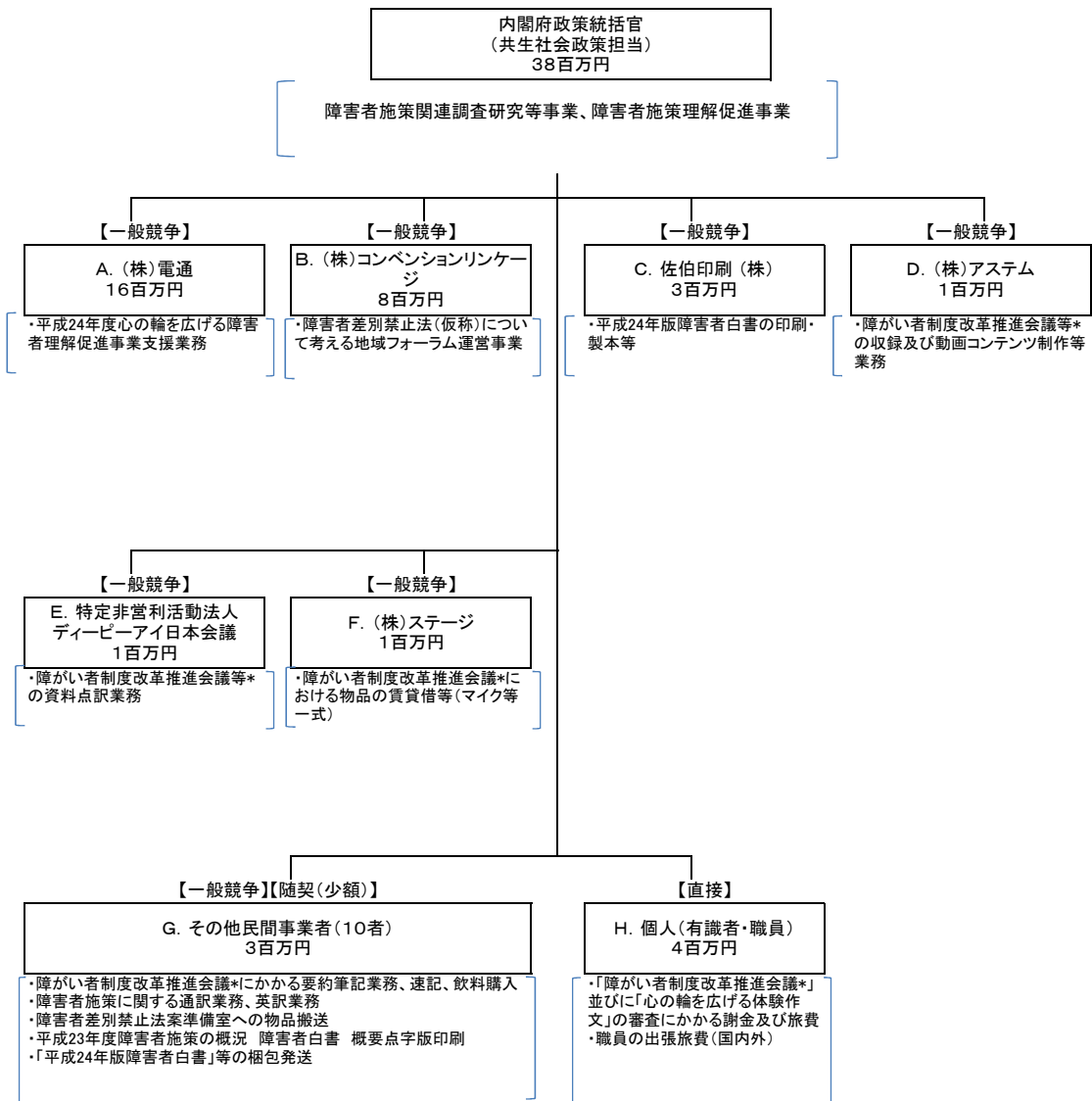
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	障害者施策推進経費		担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度		担当課室	障害者施策担当		参事官 難波 吉雄			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 1 障害者施策に関する広報啓発、調査研究等(政策12-施策)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	障害者基本法		関係する計画、通知等	障害者基本計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者基本法及び障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や障害及び障害者に関する啓発、広報活動等の施策を総合的かつ計画的に推進することにより、障害の有無にかかわらず、国民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法に基づく障害者週間関係事業等、障害者施策に関する普及啓発事業を実施する。 ・障害者基本法に基づく年次報告(障害者白書)を作成する。 ・障害者の社会参加推進等に関する調査研究を実施する。 								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	67	94	47	93			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	67	94	47	93			
	執行額		104	72	38				
執行率(%)		155.1%	76.7%	80.7%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度(世代全体)			成果実績		48.9%	50.9%	48.1% (40.9%)	50%以上
	〔インターネットによる共生社会に関する意識調査〕に因るデータ 24年度欄の()は「障害者に関する世論調査」に因るデータ(別掲)			達成度	%	97.8%	101.8%	96.2% (81.8%)	
	○障害者週間関係事業 — 共生社会の認知度(若者(20歳代))			成果実績		34.1%	37.5%	39.1% (34.8%)	50%以上
〔インターネットによる共生社会に関する意識調査〕に因るデータ 24年度欄の()は「障害者に関する世論調査」に因るデータ(別掲)			達成度	%	68.2%	75.0%	78.2% (69.6%)		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	○障害者白書			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)	
	○障害者の社会参加推進等に関する調査研究			回数	1 (1)	1 (1)	0 (1)	— (1)	
	○障害者に対する差別の禁止に関する調査研究 (共生社会地域フォーラム)			回数	—	—	6 (6)	—	
	○心の輪を広げる障害者理解促進事業 (作文及びポスターの選考・作成・配布事業)			回数	1 (1)	1 (1)	—	—	
	○障害者週間行事(フォーラム・セミナー・原画展)			回数	3 (3)	3 (3)	4 (4)	— (4)	
単位当たりコスト	○障害者白書作成経費(2.8百万円/1単位)			算出根拠	X=2.8百万円(障害者白書作成経費の平成24年度決算額) Y=1回(作成回数)				
	○障害者の社会参加推進等に関する調査研究経費(5.8百万円/1単位)				X=5.8百万円(障害者の社会参加推進等に関する国際比較調査研究経費の平成23年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	○障害者に対する差別の禁止に関する調査研究経費(1百万円/1単位)				X=8百万円(障害者に対する差別の禁止に関する調査研究経費の平成24年度決算額の内数) Y=6回(実施回数)				
	○心の輪を広げる障害者理解促進事業及び障害者週間行事経費(4百万円/1単位)				X=17百万円(障害者施策理解促進経費の平成24年度決算額の内数) Y=4回(実施回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	74							
	職員旅費	3							
	委員等旅費	4							
	庁費	12							
	計	93							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者基本法や障害者基本計画に基づき、各種施策における国の関係機関と地方公共団体等との連携強化や啓発、広報活動等の施策を推進し、また障害者権利条約締結に向け、国内法整備に必要な調査研究を実施するものであることから、優先度の高い事業となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。 また、コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精算を行い、実績に基づく旅費の支出をする等、適正に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の募集・表彰、障害者週間関係事業等を実施し、共生社会の理念の普及に努めている。「インターネットによる共生社会に関する意識調査」においては、「世代全体」での「共生社会」周知度は48.1%、「若者(20歳代)」の周知度については39.1%となっており、昨年度に比して、20代の周知度は増加傾向にある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の実施では、一般競争入札による調達、効果的な施策の実施に努め、効率的・効果的な予算執行を行うこととしている。また、国民の障害に関する関心と理解については、今後も啓発資料の作成や配布等を行うとともに、障害者週間関係事業を行い、障害者施策に対する理解と協力をより一層促進することとしたい。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0123	平成23年	0130	平成24年	0126

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



*改正障害者基本法にもとづき、平成24年5月21日に障害者政策委員会が設置された。第1回委員会は平成24年7月23日開催。(平成24年7月24日をもって障がい者制度改革推進会議は廃止。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)電通			E.特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費・通信運搬費	ポスター・作品集・募集用チラシ等の作成・配布・発送	9	役務費	点訳業務	1
人件費	司会者、手話通訳者、看護師配置等	1			
消耗品費	表彰状・表彰楯	2			
借料	展示会場借用	2			
旅費	受賞者等	1			
その他	消費税	1			
計		16	計		1
B.(株)コンベンションリンケージ			F.(株)ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	行事事業	3	借料	物品(マイク)等の賃貸借	1
印刷製本費	冊子資料・プログラムの印刷	2	その他	消費税	0
人件費	専任担当者・機材操作者の配置	1			
旅費・謝金	講演者等	1			
借料	フォーラム会場	1			
消耗品費	事務局用	0			
通信運搬費	冊子資料の発送	0			
その他	一般管理費・消費税	1			
計		8	計		1
C.佐伯印刷(株)			G.社会福祉法人 桜雲会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	障害者白書の印刷	3	印刷製本費	障害者白書 概要 点字図書作成	1
その他	消費税	0			
計		3	計		1
D.(株)アステム			G.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	収録及び動画コンテンツ制作等業務	1	職員旅費	出張旅費	1
その他	消費税	0			
計		1	計		1

支出先上位10者リスト

A.(株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	平成24年度心の輪を広げる障害者理解促進事業支援業務	16	3者	—

B.(株)コンベンションリンケージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンケージ	障害者差別禁止法(仮称)について考える地域フォーラム運営事業	8	4者	—

C.佐伯印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐伯印刷(株)	平成24年版障害者白書の印刷・製本等業務	3	3者	—

D.(株)アステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アステム	障がい者制度改革推進会議等の収録及び動画コンテンツ制作等業務	1	4者	—

E.(NPO)DPI日本会議

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ディービーアイ日本会議	障がい者制度改革推進会議等の資料点訳業務	1	1者	—

F.(株)ステージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	障がい者制度改革推進会議における物品の賃貸借等(マイク等一式)	1	1者	—

G. その他民間事業者(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 桜雲会	平成23年度障害者施策の概況 障害者白書 概要 点字版	1	随契(少額)	—
2	(株)サイマルインターナショナル	米政府機関との差別禁止法制に関する意見交換の通訳者の派遣	1	随契(少額)	—
3	(株)イーコミュニケーション	平成24年度障害者白書概要版英訳業務	0	3者	—
4	扶桑速記印刷(株)	障がい者制度改革推進会議における速記	0	随契(少額)	—
5	日本通運(株)	法案準備室への物品搬送	0	随契(少額)	—
6	朝日梱包(株)	平成24年版障害者白書等の梱包発送	0	随契(少額)	—
7	(株)コングレ	国連障害者の権利に関する委員会委員長とのパネルディスカッションにおける通訳業務	0	随契(少額)	—
8	(有)ミック・インターナショナル	障害者施策に関するデンマーク政府職員からのヒアリングに係る通訳者の経費	0	随契(少額)	—
9	東京手話通訳等派遣センター	障がい者制度改革推進会議差別禁止部会の事前打合せに係る経費(要約筆記)	0	随契(少額)	—
10	東京コカ・コーラボトリング(株)	障がい者制度改革推進会議にかかる飲料の購入	0	2者	—

H. 個人(有識者、職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	米国政府機関等との差別禁止法制に関する意見交換 他 旅費	1	—	—
2	有識者a	障がい者制度改革推進会議差別禁止部会出席 他 謝金・旅費	1	—	—
3	職員B	米国政府機関等との差別禁止法制に関する意見交換 旅費	1	—	—
4	職員C	共生社会地域フォーラム出席 他 旅費	0	—	—
5	有識者b	障がい者制度改革推進会議差別禁止部会出席 謝金・旅費	0	—	—
6	有識者c	共生社会地域フォーラム出席 他 旅費	0	—	—
7	有識者d	共生社会地域フォーラム出席 他 旅費	0	—	—
8	有識者e	障がい者制度改革推進会議差別禁止部会出席 謝金・旅費	0	—	—
9	有識者f	障がい者制度改革推進会議差別禁止部会出席 謝金・旅費	0	—	—
10	有識者g	第1回「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」審査委員会出	0	—	—